

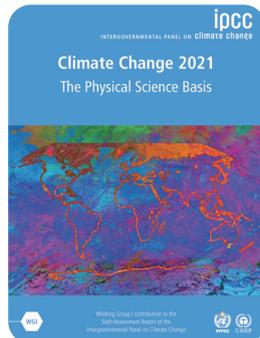
気候ネットワーク KIKO NETWORK 通信

— 第140号 —
2021.9.1



気候ネットワーク

気候ネットワークは、温暖化防止のために市民から提言し、行動を起こしていく環境 NGO/NPO のネットワーク組織として、多くの組織・セクターと連携しながら、温暖化防止型の社会づくりをめざしています。



わたしたちはめざします

人類の生存を脅かす気候変動を防ぎ、
持続可能な地球社会を実現すること

- ・世界の温室効果ガスを実質ゼロにする国際的なしくみをつくる
- ・日本での持続可能な脱炭素社会・経済に向けたしくみをつくる
- ・化石燃料や原子力に依存しないエネルギーシステムに変える
- ・市民のネットワークと協働による脱炭素地域づくりを進める
- ・情報公開と市民参加による気候政策決定プロセスをつくる

【今号のメイン写真】

右上：宇宙から撮影した超巨大台風「メイサーク」

左下：IPCC 第6次評価報告書第1作業部会報告

topics

2021年夏 コロナ災害と猛暑・豪雨
IPCC第6次レポート (AR6) の警告

私たちは慣れてはいけな〜激甚化する気候災害〜

オンラインセミナー 「速報 IPCC
第6次評価報告書 第1作業部会の報告を読み解く」

逆張りする日本政府と日本企業

物言う株主となったNGOの株主提案
が「脱炭素」に向けた動きを推進

Go To 脱炭素セミナー報告



2021年夏 コロナ災害と猛暑・豪雨

IPCC 第6次レポート (AR6) の警告

浅岡美恵 (気候ネットワーク理事長)

10万人のコロナ自宅療養者

2021年夏、コロナ禍で迎える2年目の夏を記録しておきたい。

日本全体がデルタ株蔓延の渦中にあり、行政の責任者が「制御不能」と述べる惨状が続いている。「藪入り」と呼ばれた頃からの時期は、離れて暮らす親族や友人たちとの再会の大切な時間だった。帰省自粛の寂しさもさることながら、コロナで自宅療養を余儀なくされている10万人におよぶ方々の苦しみと不安を思う。一人暮らしでは容体急変にも対応できない。家族としても感染拡大は避けがたい。先に世界ではデルタ株の猛威が知られていたのに、その備えはとられず、1964年の幻影を追うようにオリンピック・パラリンピックが開かれ、今、さらに、日本にラムダ株の脅威が迫っている。

世界と日本を襲う気候災害

コロナウイルスの出現やその変異株との関連性も指摘される気候変動の被害もまた、とどまるどころを知らない。新聞1面に「コロナ新規感染者2万人、宿泊療養施設への入所・入院制限」の見出しと並んで、西日本などでの記録的豪雨と河川の氾濫が伝えられた。既に2018年の西日本豪雨を上回る雨量に達したところもあるという。2週間も列島に居座る前線に、ただ、身の安全の方策を探るしかない。家や家財を失った人々の喪失感はいかばかりだろう。

世界の気候災害の猛威はさらにすさまじい。今年6月末からカナダ・米国西部を襲った猛暑は気温49.9℃にも達し、ブリティッシュコロンビア州では熱中症による死者が486人と伝えられる。猛暑はロシア、フィンランドにも及び、ギリシャやイタリア、トルコなど地中海でも高温記録を塗り替え、イタリア・シチリア島では48.8℃を記録。この猛暑と乾燥で、大規模な森林火災が猛威をふるっている。カナダ西部のリットン村ではあっという間に9割が消失したという。米国西海岸の大火の煙が7月20日にはニューヨークの空を覆った。火災はその地域の乾燥化を進め、気候変動を加速させるだろう。

豪雨・洪水被害もすさまじい。7月末にはドイツ・ベルギーで188人の犠牲者を出し、世界を驚かせた。中国河南省鄭州での大水害にも言葉がない。既に300人を超える死亡者、約2兆円の損害が伝えられている。インド・ガンジス川も氾濫。途上国での被害はいかばかりか。これらは、IPCCの数々のレポートで予測されていたことだった。

IPCC 第6次評価報告書の警告

そんな渦中の8月9日、IPCC第6次評価報告書第1作業部会の報告が公表された。極端な気象・気候現象は人間活動に起因すると断定。今後、出現頻度がより増し、激甚となることが数値で示された。世界の平均気温上昇を1.5℃未満に抑えるための削減の経路は厳しい。だが、その可能性を示した報告書でもある。対策をとらないことによる損失は、対策のコストを大きく上回る。それは将来への意味ある投資だと、科学は20年来、語りかけてきた。

さて、日本である。地球温暖化対策計画とエネルギー基本計画のパブリックコメント案には、46%削減を担保する政策も覚悟も見当たらない。今、私たちが声を上げ、国に覚悟を促すことを怠ってはならない。

私たちは慣れてはいけな～激甚化する気候災害～

伊与田昌慶（気候ネットワーク主任研究員）

世界で相次ぐ記録的な気候災害

「気候災害が深刻化している」と言うのもむなしくなるような危機が相次いでいる。2月、インド北部ウッタラカンド州では氷河が崩壊。地すべりと洪水が発生し200人以上が死亡した。専門家はこの災害に温暖化が影響した可能性もあると指摘する。さらに4月にもウッタラカンドでは氷河が決壊して雪崩が発生し、複数の死者や行方不明者が出ている。日本の一人あたりCO₂排出量は約8.5トン*だが、インドの場合は1.7トン*。先進国と比べてほとんどCO₂を出していない途上国の人々が深刻な被害を受けるという不正義がここにもある。

3月、オーストラリア南東部では豪雨によって「100年に1度」とも言われる水害が発生したと報じられている。オーストラリアでは長期間にわたる干ばつや大規模な森林火災も発生しており、豪雨とあわせて懸念が深まっている。オーストラリアは最もCO₂排出量の大きい化石燃料「石炭」の生産国としても知られており、その最大の輸出先は日本である。

4月、台風スリゲによってフィリピンで45万人が被災するなど甚大な被害を受けた。この台風は最大風速約84メートルを記録し、4月の台風の中でも最も勢力の強い台風となったと報じられている。これまで同国では気候災害がたびたび発生しており、甚大な被害が繰り返されている。なお、フィリピンの一人あたりCO₂排出量は1.2トン*である。

6月には米国とカナダで記録的な熱波が発生し、多数の死者がでた。西部ブリティッシュ・コロンビア州カナダの観測史上最高気温となる49.6℃を記録し、同州は、通常の約3倍である719件の突然死が報告されたと発表した。猛暑においては、熱中症のみならず、脳梗塞や心筋梗塞のリスクも高まると専門家は指摘している。世界気象機関(WMO)は、「温室効果ガスによる気候変動は、このような熱波を少なくとも150倍も発生しやすくした」と、27人

の科学者による研究成果を紹介した。

現在、深刻な混沌と危機の中にあるアフガニスタンの北東部では7月末に集中豪雨による洪水が発生し、100人以上が死亡、100人以上が行方不明となったと報じられている。同国での気候危機は新しい話ではない。同国で灌漑事業に尽力したペシャワール会の故・中村哲さんは2018年の同会報138号で「アフガニスタンでも気候変化は深刻化し、ことはまるでダメ押しのように、空前の規模の干ばつの再来。沙漠化だけでなく豪雨被害も勢いを増しているのが近年の特徴で、既存のマルワリード用水路も保全に青息吐息」と書いている。アフガニスタンの干ばつの要因として、温暖化を背景とする急激な気温上昇と春の降雪量減に伴う山の夏の残雪の喪失による渇水等があげられている(河野、2019)。気候変動を背景とする深刻な干ばつで政情不安定となり内戦が起きたと分析されるシリアのこともあわせ、気候危機の解決なくして平和は実現できないと思わされる。

私たちは慣れてはいけな

日本のリーダーたちは、「観測史上〇〇」と連呼される気候災害のニュースにその感受性を鈍らせ、科学的知見を無視して化石燃料の利用拡大を許してきた。気候災害のニュースに人一倍触れている私も、自分自身に言い聞かせている。私たちは慣れてはいけな。頻発する気候災害に「気候変動の影響か」と訝りながら他方で炭素排出源を維持拡大させる愚を、これ以上繰り返してはならない。

*一人あたりCO₂排出量はIEA“CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2020”による

参考：河野仁「アフガニスタンにおける干ばつと洪水—気候変動の影響」『天気(306)』日本気象学会、2019年。

「速報 IPCC 第6次評価報告書 第1作業部会の報告を読み解く」

まとめ：気候ネットワーク

IPCCによる第6次評価報告書(AR6)の第1作業部会(WG1)の報告書が8月9日に発表されました。これを受け、CAN-Japanでは8月17日に「速報 IPCC 第6次評価報告書 第1作業部会の報告を読み解く」を開催しました。その一部を紹介します。

基調講演 「第6次報告書をどう読み解くか」

江守正多さん(国立環境研究所)

地球温暖化への適応は待ったなし

気候変動の影響・適応・脆弱性の評価を行う第2作業部会(WG2)につなげるべく、WG1では各地域の気候がどうなっていくか、現時点で分かる範囲で気候の現状を評価し、地域の気候について大きく取り扱いました。温暖化への適応が待ったなしになっている。これに貢献する気候の科学を出すという認識の現れです。

気候の現状：人間活動が温暖化させてきたことには疑う余地がない

これまでも人間の活動が温暖化の原因である可能性に言及してきましたが、WG1では「人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と言い切りました。気候の変化を総合的に評価した結果、世界の平均気温が上昇しており、人間活動による寄与がなければこのような気温の上がり方をしないことがよりはっきりしました。

西暦1年からの世界の平均気温の変化を見ると、明らかに最近の気温上昇が大きくなっています。これまでは過去の気温の推定に不確実性もありましたが、今回、決定的な評価が出たと言えます。2001年に発表され、当時は反論もあったホッケースティック曲線が再評価されました。

世界のほとんどの場所で、実際に極端現象(大雨や酷暑、干ばつなどの異常気象)が観測されており、そうした変化を踏まえたシミュレーションから、気温の上昇における人間活動の寄与が明らかになりました。降水や干ばつにおいても同様に、人間活動の影響が出ているという評価です。

大気中のCO₂濃度上昇による気温の上がりやすさを

示す「平衡気候感度」の推定値の幅がこれまでより縮小しました。特に低いほうの値が1.5℃から2.5℃へと改められたのは、政策面で重要な意味があると思います。「気候感度が低いかも」はもう通用しません。

将来ありうる気候：地球の温暖化に伴い、気候システムの変化も拡大

この報告書では、将来ありうる気候の予測に、SSP(Shared Socio-economic Pathway)という社会経済も組み合わせた排出シナリオを使用し、異なる条件の分析を行いました。

◆気温

いずれの排出シナリオでも、数十年の間にCO₂や他の温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21世紀中に気温上昇は1.5℃および2℃を超えると予測されます。排出が一番少ないモデル(SSP1-1.9)でも一時的に1.5℃を超えますが、排出を抑え続けることで、緩やかに下がっていきます。

◆極端現象と水循環

極端な高温・海洋熱波・大雨・農業及び生態学的干ばつの頻度と強度、強い熱帯低気圧の割合、北極域の海氷・積雪・永久凍土の縮小などの気候システムの変化は、温暖化により拡大すると予測されます。例えば、50年に一度の暑い日の頻度は、産業革命前に比べて現在は4.8倍起きており、1.5℃の気温上昇で8.6倍、4℃上昇だとほぼ毎年起こると予測されています。また、温暖化は、世界全体の水循環の変動を強め、降水量の変化をもたらすと予測されています。

◆生態系によるCO₂の吸収

現在、人間活動におけるCO₂排出量のうち、半分強は海洋や陸域が吸収して、残りが大気に蓄積されています。しかし温暖化が進むと、排出量に対して吸収できる割合が小さくなり、海洋と陸域による大気中のCO₂蓄積

を減少させる効果は小さくなるおそれがあります。

◆海面上昇

CO₂ 排出が非常に高いシナリオ (SSP5-8.5) では、温暖化による海面上昇は1メートルに及ぶ(2100年)と予測されていますが、さらに悪い予測もあります。南極の氷床の不安定化などが起これば、それ以上に海面が上昇すると予測されます。もう一つ重要なのが、低いシナリオで気温上昇が止まっても、100～1000年のスケールで海面は上昇し続けるということです。海面上昇は始まったばかりで、温暖化が止まっても海面上昇が続く引き金を引いていることを理解しなければなりません。

リスク評価と地域適応に向けて

気温上昇の見通しの中で、実際には自然変動、太陽活動の変動、火山の噴火などが重なって揺らぎ、小さな地域に注目するほど揺らぎの影響は大きくなります。さらに、シミュレーションの範囲を超えるような温暖化など、「起こる可能性の低い結果」もリスク評価からは排除することはできません。

WG1では、「気候的な影響駆動要因(CID:Climatic Impact Driver)」という言葉で表現し、温暖化によりCIDの同時多発的な変化がますます起こりやすくなるとしています。WG1で特定の地域への影響を、CIDと社会的な要因(曝露と脆弱性)を合わせて評価し、その分析をWG2での論議につなげていきます。

少なくともCO₂の排出を正味ゼロに

累積排出量と気温上昇量がほぼ比例することが科学的に証明されました。温暖化を抑えるには人間活動によるCO₂の累積排出量を有限資源として扱い、少なくともCO₂排出正味ゼロを達成し、他の温室効果ガスも大幅に削減する必要があります。例えば50%の確率で1.5℃の気温上昇に留まるためのカーボンバジェット(炭素予算)の目安は500GtCO₂しかありません。

科学は精緻に、でもやるべきことは変わらない

私たちは、WG1で示された内容をどう受け止めるべきでしょうか。最も排出が低いシナリオをめざし、1.5℃を越えても世界が終わるわけではないので引き続き排出削減に取り組んでいきましょう、ということだと思います。科学は精緻になりましたが、パリ目標の解釈が変わった

わけではありません。COP26に向けて、より精緻になった科学を受け止め、より強い決意で取り組みを進めていくということかと思います。

解説「IPCC報告書とCOP26」

小西雅子さん

(WWF ジャパン 専門ディレクター(環境・エネルギー))

IPCC報告書が国際交渉に影響

今年、IPCC総会が初めてオンラインで開催されました。WG1では政府代表団が集まり、2週間かけてSPM(政策決定者向け要約)を完成させました。これはIPCCの知見を我が事とし交渉するための大事なプロセスになります。COVID-19で作業が遅れたこともあり、WG1は第6次評価報告書のうち、COP26前に公開される唯一の報告書です。

これまで、COPの前に発表される報告書が国際交渉に大きな影響を与えてきました。特に大きな動きは、第5次評価報告書をベースにしたパリ協定の成立と、COP(政治)からIPCC(科学)への要請による「1.5℃特別報告書」の作成です。そこで提示された知見により、温暖化対策に熱心な国では、2050年頃にCO₂排出実質ゼロ(2030年半減)に取り組み、気温上昇を1.5℃に抑えることをめざすのが主流になりました。

今後10年の緩和策が決定的に重要

現在提出されている各国の国別削減目標(NDC)を合わせても、2℃未満を達成することは難しい状況です。5年毎の目標改善の時期にあたって、COP26では、各国がIPCCの科学的知見を受け止め、2030年の目標を引き上げ、具体的な緩和策を提出できるかが勝負になります。

WG1で示された知見がNDC引き上げにつながることで、危機感が共有され行動の後押しになることを期待しています。日本は、2030年に46%削減、さらに50%削減の高みを目指す具体策をもってCOP26にNDCを提出することが求められます。

CAN-Japan ホームページで当日の資料と録画を公開しています。

URL : <https://www.can-japan.org/events-ja/2892>

逆張りする日本政府と日本企業

明日香壽川 (東北大学)

バイデン米大統領のグリーンニューディールと呼ばれる気候変動政策の大きな柱は、「2035年電力分野ゼロエミッション」だ。それを実現するために、現在、米国議会では2030年代に石炭火力発電と天然ガス発電の事実上のフェーズアウトを義務付ける「クリーン電力割合 (Clean Electricity Standard)」の法案化が検討されている。

一方、7月に発表された日本の第6次エネルギー基本計画素案では、電力分野の再エネ割合は2030年で36～38%、2050年でも50～60%だ。すなわち、日本の計画は、米国とは20年以上ずれている。

このような話をすると、必ず「日本は島国で孤立系統なので欧米と異なる」という反論がでる。しかし、例えば日本と同じような孤立系統であるアイルランドやスペインは、2030年の再エネ電力割合目標としてそれぞれ70%と74%をコミットしている。

現在、多くの研究機関や国連機関が、再エネ・省エネ中心の電源構成の方が総合的にみて経済合理的という報告書を出している。その大きなポイントの一つは再エネ・省エネ投資による雇用拡大だ。それゆえにグリーンニューディールと名付けられており、バイデンは彼の「アメリカ雇用計画」の中に気候変動政策を位置付けている。

私に関わる研究グループは、日本での再エネ・省エネの導入で脱石炭火力や脱原発をめざすエネルギー転換が日本の雇用に与える影響を下記のように試算した (未来のためのエネルギー転換研究グループ 2021)。

まず、工業統計などから日本における6大CO₂排出産業 (発電、鉄鋼、化学、窯業、精油、製紙・紙パルプ) の現在の雇用数は約15万人である。これと原子力発電の約5万人を加算した約20万人が、エネルギー転換で何らかの影響を受ける方のおおよその雇用数だと考えられる。

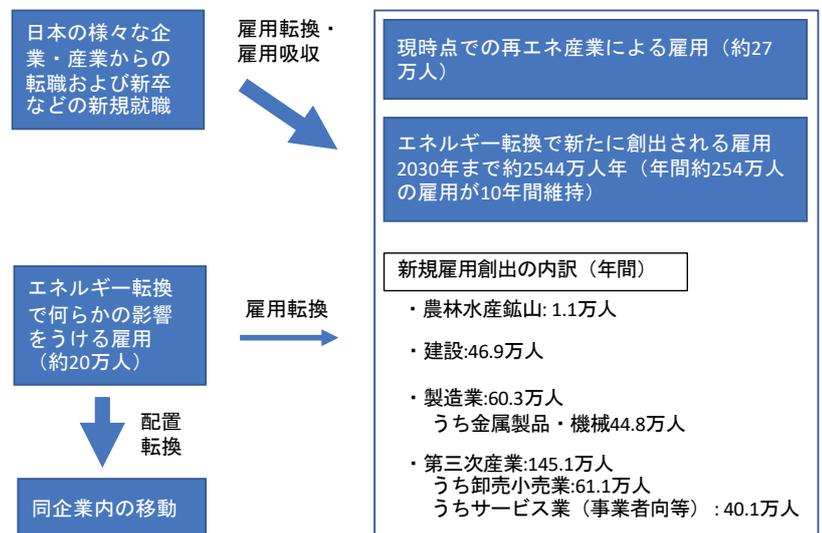
一方、新規雇用の方は投資額から産業連関表で計算した将来の推算値であるものの、2030年までに年間約254万人の雇用が10年間維持される。また、国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) は、2019年の日本での再エネ産業従業者数は約27万人としている。図1は、これらの数字を整理したものである。

たとえ国全体としては雇用の全体数は増加するとしても、当然、今の原発や化石燃料を中心とするエネルギー・システムで利益や雇用を得ている人たちは強く反発する。したがって、エネルギー転換に伴って発生する雇用の喪失あるいは転換をどのようにスムーズかつ「公正」に進めるかは各国共通の悩みだ (例えば中国には石炭関連産業従事者が約300万人いる)。

すなわち、多くの国において温暖化対策における最大の課題は雇用 (失業) 対策であり、抵抗勢力の存在理由も、彼らの権益や雇用を守るためだ。そのため、例えば米バイデン政権は、省庁横断でスムーズに雇用転換を進めるためのタスクフォースを作っている。

本来、米国、中国、ドイツなどと違って化石燃料産業のない日本にとって、例えば石炭火力ゼロは比較的簡単

図1 日本での雇用転換のイメージ



出典: 未来のためのエネルギー転換研究グループ (2021)

はずだ。それなのに進められないのは、それだけ日本では電力会社の政治的影響力が強いからであり、雇用転換の議論もほとんど真剣になされていない。

その結果、日本政府のエネルギー基本計画素案は、原発や化石燃料をなるべく長く使い続けるために、水素、メタンやアンモニアの燃料利用、CCUS（炭素回収・利用・貯蔵）や海外オフセットに逆張りした内容となっている。しかし、エネルギー効率やコストの面から考えると、特にメタン、アンモニア、CCUSなどの将来性は不透明であり、オフセットも国際的な認証など課題がある。

日本の自動車メーカーも、政府と組んで実質的にはハイブリッド車に逆張りしている。一方、2025年のノルウェーを筆頭に、オランダ、フランス、英国、スウェーデン、スペインなどが、2025～2040年までにハイブリッドを含むガソリン・ディーゼル車の販売禁止を決めているか、あるいは検討している。2021年7月15日には、EUが2035年でのガソリン車の販売禁止を決め、22日には、メルセデス・ベンツが2030年に全車種を電気自動車（EV）にすると発表し、8月5日には、バイデン米大統領が新車販売の占めるEVの比率を50%とする大統領令に署名した。

確かに、現在の自動車市場で日本企業は圧倒的な強さを見せている。自動車メーカー別の販売台数（2019年）では、上位10社中3社が日本勢だ。だが、EVでは、日本勢は劣勢になっており、上位10社に日本勢はいない。また、米国ではトヨタが、「ハイブリッドを売りたいために、共和党議員に献金してCO₂規制強化に反対している」と批判されている（ニューヨーク・タイムズ2021年7月25日）。

実は、日本企業も日本政府も、本気で逆張り、あるいは経済合理的な理由で革新的技術などに逆張りしているわけではない。企業は、今の経営資産の有効活用を第一において、政府補助金に頼って研究開発や実証試験を進めているに過ぎない。政府案も、支持基盤である経団連企業に配慮した今のエネルギー・産業構造や

雇用の維持を目的としており、そこに長期的な展望や戦略はない。その意味では、次期米大統領にトランプが返り咲いて、すべてガラガラポンになるというシナリオに逆張りしているとも言える。

日本の自動車メーカーの戦略も、できるだけハイブリッドで利益をあげて、それを研究開発に費やしてEVにも対応するというものだろう。

今のままでは、日本は再エネ・省エネ投資による雇用拡大やエネルギーコスト低下という恩恵を得ることはできなくなる。石炭火力維持に対する国際的な批判が高まるだけでなく、産業構造の転換は停滞し、企業の国際競争力は低下する。自動車メーカーもEVシフトのタイミングを一步誤れば、衰退シナリオが現実味をおびることになる。それが今の政府のエネルギー・気候変動政策の帰結だ。

参考文献：

- ① 未来のためのエネルギー転換研究グループ(2021)「レポート 2030：グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現する2030年までのロードマップ」2021年2月25日、
<https://green-recovery-japan.org/>
- ② 『グリーン・ニューディール - 世界を動かすガバナング・アジェンダ』 岩波新書、2021年6月20日



「レポート 2030」

物言う株主となった NGO の株主提案が「脱炭素」に向けた動きを推進

鈴木康子（気候ネットワーク）

2021年、気候ネットワークは、昨年のみずほフィナンシャルグループ（みずほ）に続き、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）に気候変動対策を求める株主提案を提出しました。この提案は、気候ネットワークが国際環境NGOに所属する個人株主3名と連携して、MUFGにパリ協定に整合する投資計画を策定・開示するように求めたものです。結果は、賛同22.71%と昨年のみずほ（34.5%）には及びませんでした。MUFGが、総会前に2050年までに投融資先を含めた温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすると掲げていたこと、大手の議決権行使助言会社が会社提案を支持していたことを鑑みれば、2割を超える株主が賛成票を投じたことは大きな意味があります。今回の提案提出後、MUFGが気候変動に関する発表を相次いで公表したことには、提案が影響を及ぼした結果であると言えます。

MUFG株主提案の共同提案者の1名が所属する環境NGO「マーケット・フォース」は、住友商事に対してもパリ協定の目標に整合する事業戦略の策定や情報開示を求める株主提案を提出しました。住友商事になった理由は、ベトナムやバングラデシュの石炭火力発電所計画に継続関与している上、他の大手商社と比較しても脱炭素への取り組みが遅いと指摘されたことによります。この提案は、20%の賛同を得る結果となりました。住友商事が株主総会前に「当社の気候変動問題に対する目標・方針について」を発表し、2050年カーボンニュートラル実現への挑戦をアピールしていたにも関わらず、2割が気候変動対策の一層の強化を求めたことは企業にとって大きな衝撃となったことでしょう。株主提案が同社の石炭関連事業に関する方針の見直しに影響を与えたのは明らかです。

このように、環境NGOあるいは機関投資家が気候変動対策を促す株主提案を行う動きは世界中に広

がっています。特に欧米で急増しており、多くの機関投資家の賛同を得ています。今年、話題となった環境NGOらによる株主提案の例を2つ挙げておきます。

HSBC

Share Actionsと機関投資家が気候変動対策の強化を求めたのに対し、会社側が石炭火力発電への融資の段階的廃止方針を表明。会社側が気候変動により踏み込んだ対応策を株主総会で発表するとしていたので、提案を撤回した。

JPモルガン

As You Sowらが、ファイナンスに関する温室効果ガス排出実績の測定と、開示する報告書の作成を求めたのに対し、会社との合意が成立した。

NGOの提案ではありませんが、2021年5月にはアメリカのヘッジファンドが大手石油会社エクソン・モービルに対して気候変動対策の強化を求め、環境を重視する社外取締役の選出を求めた結果、取締役12人中3人を「環境派」が占める結果となり、石油メジャーの「歴史的な敗北」と大きく報道されました。

日本は2050年カーボンニュートラルを目指す方向性を表明し、世界は脱炭素に向かう動きを益々加速させています。今年5月、国際エネルギー機関（IEA）が2050年カーボンニュートラルを達成するためのロードマップを発表し、6月のG7サミットではCO₂削減対策が講じられていない石炭火力発電事業への輸出支援を年内に終了することに合意する共同声明が採択されました。日本の金融機関／企業も気候変動対策に本腰を入れて取り組まなければなりません。今後も企業への株主提案および対話が、脱炭素を促進することが期待されます。



Go To 脱炭素 47 都道府県巡り

https://www.kiconet.org/local/local-activities/go_to_decarbonization

Go To 脱炭素セミナー **静岡県**

茶畑も! サッカースタジアムも! 老いも若きも静岡みんなで脱炭素社会へ! (7月16日開催)

セミナーは6人の出演者の方をお招きして実施しました。第一部では静岡県のビジョン策定にも関わる静岡大学教授の水谷洋一さんの基調講演、第二部はお茶やサッカーなど静岡らしさにフォーカスして脱炭素に向けたアクションの報告がありました。アクションはどれもユニークなものばかりですが、あまり知られていなかった茶畑でのソーラーシェアリングが圧巻でしたので紹介します。

「株式会社流通サービス」(菊川市)の服部吉明さんは、やぶきた茶栽培から抹茶栽培に変更し、さらに自然農法を取り入れソーラーシェアリングでの栽培を試みたところ、これが大成功でした。抹茶は高値で売れることもあり、しかもサステナブルな栽培方法であることから、国内よりも海外で注目されて、いまや海外顧客からの商談が絶えないのだとか。環境にも経営にも非常に有効で一石二鳥～三鳥の取り組みでした。

このほかにも、浜松市に拠点を置くOMソーラーの村田昌樹さんからパッシブハウスについて、清水エスパルスの深澤陽介さんからサッカーファンへの波及効果に期待したサッカースタジアムの駐車場でのソーラーパネル設置やシェアサイクル事業「パルクル」などを紹介いただいたほか、生徒主体で気候マーチに取り組んだ浜松開誠館中学・高校の高橋千広校長先生から子どもたちへの気候危機に対する教育方針などについてお話いただきました。

視聴者からも非常に好評でしたので、ご覧いただいている方はぜひ YOUTUBE で見てみてください! (報告: 桃井貴子)
<https://www.kiconet.org/event/2021-07-16>

Go To 脱炭素セミナー **愛知県**

あいち脱炭素革命・2050年カーボンニュートラル、なぜめざす? どうめざす? (6月29日開催)

47都道府県のうち、温室効果ガス排出量が最も多いのは愛知県です(愛知県資料による)。その排出量の半分以上が産業部門由来。愛知県下には岡崎市などゼロ宣言をしている自治体が多くありますが、県としては宣言しておらず、その予定もないとのこと。

その愛知県で、なぜ? どのように? カーボンニュートラルをめざすのか? 名古屋大学の杉山範子さんからは、世界で脱炭素社会への競争が始まっていること、自治体首長のリーダーシップが大切であるとの話題提供がありました。愛知県岡崎市の新家孝義さんは、気候変動の緩和と適応という国際的な目標に地域から貢献するため、次の世代に住みやすい世界を引き継ぐため、国に先駆けて2020年3月にゼロ・カーボン宣言をしたと話されました。犬山 ai エネルギーの谷口彰さんからは、モチベーションとしては温暖化防止は大前提で、防災や里山荒廃など地域課題の解決もあり、売電収益を地域に還元する市民主導の発電所・節電所の愛知県での広がりが紹介されました。Fridays For Future Japan メンバーで大学生の中村涼夏さんは、デモンストレーションや SNS 発信で世論喚起をされていますが、生命の危機に晒されている若者は政治参加もできないという問題意識を紹介されました。それに対して、杉山先生からは、老若男女の多様な市民が無作為で抽出されて気候変動について議論を行う「市民会議」の試みが欧州や札幌などで行われていることが紹介され、愛知でもぜひ対話の場を、と提言されました。

参加者からは「対話することのパワーを再認識」、「トヨタ自動車など輸出企業は、国家政策に大きな影響を持っているし、同時に大きな責任を負っている」といった声が寄せられました。愛知県でも知事や市長のリーダーシップをより一層求めつつ、対話の機会を増やしていきたいですね。(報告: 伊与田昌慶)

市民電力ゼミナール 2021 「地域発、新世代のグリーンリカバリー」

【第6回】 9月17日（金）19:00～「市民風車とともに、地元“あきた”とともに」

講師：原田美菜子さん（株式会社市民風力発電・秋田営業所）

【第7回】 10月15日（金）19:00～「世界に広がるソーラーシェアリングを軸とした地域循環共生圏」

講師：西光司さん（株式会社アグリツリー）

○形態：オンライン ○参加費：一般 1500 円、会員 or 障害 1000 円、25 歳以下無料

○主催：NPO 法人市民電力連絡会 ○詳細：<https://peoplespowernetwork.jimdofree.com/kouza/>

【グリーンピース設立 50 周年記念イベント】暮らしと社会とビジネスを変える：

環境アクション / アクティビズム 気候危機の今、一人一人にできることは？

グリーンピース・ジャパン アンバサダーの武本匡弘さん、四角大輔さんとともに、個人の環境アクション、そしてみんなで力を合わせるからこそ実現できることについて、アイデアを語り合っていきます。

○日時：9月18日（土）11:00～12:30 ○開催方法：Zoom ウェビナー（定員 300 名）

○主催：グリーンピース・ジャパン

○詳細：<https://www.greenpeace.org/japan/connect/event/2021/08/23/52565/>

書籍の紹介



欧州のバイオホテル エコツーリズムから地域創造へ

著者：滝川 薫 出版社：ブックエンド

価格：2,860 円（税込） ISBN：978-4907083700

近年欧州では食事だけにとどまらず、CO₂ 排出削減やエコロジー建築、コスメなども含めてバイオ化することを目指す「バイオホテル」の活動が広がりつつある。本書はバイオホテルの歴史と活動、その背景について解説するとともに、たくさんの美しい写真を交えながらオーストリア、スイス、ドイツ、イタリアの6つのバイオホテルについて紹介している。



13 歳からのレイチェル・カーソン

上遠恵子監修、レイチェル・カーソン日本協会著 かもがわ出版

定価：1,600 円 + 税 ISBN：978-4-7923-3414-7

20 世紀の名著である『沈黙の春』の出版 60 年を前に、化学物質や放射線による環境破壊を告発したカーソンの生涯を説き起こしている書籍。文学者としての魅力や科学者としてのまなざしについても解説し、若者たちへのメッセージを含めて、未来のためにできることも提言している。



脱原発・脱炭素社会の構築

原水爆禁止日本国民会議 編著 緑風出版

定価：1,700 円 + 税 ISBN：978-4-8461-2114-3

東京電力福島第一原発事故を教訓として、2030 年までに原発ゼロ・石炭火力ゼロへの道を提言している。原子力や石炭の課題と自然エネルギーの可能性について解説し、持続可能なエネルギー社会への転換に向けた方策等について解説している。桃井貴子（東京事務所長）が「石炭火力の現状と課題」を執筆。

●…………… **未来を守る作文コンクール 2021 締切間近! (9/10 締切)** ……………●

「未来を守る作文コンクール 2021 ～脱炭素社会に向けて行動しよう～」は、9月10日（当日消印有効）までの募集です。この作文コンクールを通じて小・中・高生のみなさんの想いや、社会を変えるためのアクションを行い、その成果を私たちに伝えてください。ぜひこの機会にご応募ください。

○詳細：<https://www.kiconet.org/local/education/essay-for-future-2021>

●…………… **気候ネットワーク 2020 年度年次報告書が完成しました** ……………●

2020年度の気候ネットワークの1年間の活動をまとめた報告書が完成しました。私たちが何を思い、何にチカラを注ぎ、どんな成果を得てきたのか？そして次の年には何をめざして、何をなすべきなのか？

以下の URL からどうぞご覧ください。

○詳細：<https://www.kiconet.org/about-us/history/annual-report>



●…………… **Go To 脱炭素セミナー ～北海道～** ……………●
北海道まるごと脱炭素化に向けて!

○日時：9月8日（水）14:00～16:00 ○開催方法：オンライン Zoom ウェビナー

○プログラム：

報告：小林 コミさん（北海道グリーンファンド）、久保田 学さん（北海道環境財団、EPO 北海道）
 三上 直之さん（北海道大学高等教育推進機構）、佐竹 輝洋さん（札幌市環境政策課）

コメント：上園昌武さん（北海学園大学） ディスカッション進行：平岡俊一さん（滋賀県立大学）

○主催：気候ネットワーク ○協力：北海道グリーンファンド、北海道環境財団

○参加費：無料

○詳細：<https://www.kiconet.org/event/2021-09-08>

今すぐ申し込みを!▶▶



●…………… **脱炭素ウェビナー** ……………●
「食・農・観光の脱炭素化に取り組む欧州のバイオホテル」

○日時：9月24日（金）18:00～19:15 ○開催方法：オンライン Zoom ウェビナー

○報告者：滝川薫さん（環境ジャーナリスト。スイス在住）

○内容：近年欧州では、ホテル業を介して、食と農、そして観光分野を、持続可能な方向に発展させようとする「エコホテル」の活動が広がっています。オーストリア、スイス、ドイツ、イタリアなどのバイオホテルの事例とともに、その歴史と活動、背景について書籍「欧州のバイオホテル」の筆者である滝川薫さんにご紹介いただきます。

○主催：気候ネットワーク ○参加費：無料

○詳細：<https://www.kiconet.org/event/2021-09-24>

●…………… **9/24 世界気候アクション：Global Climate Strike に参加しよう!** ……………●

世界気候アクションは、世界中の Fridays For Future が一斉に大きなアクションを行う日です。日本でも気候危機を止めるための対策を求めて声を上げていきましょう。9月24日の世界気候アクションでは、コロナウイルスの感染拡大もあり、オンラインのアクションや、密集しない形でのアクションを主に予定しています。各地域での企画は以下の URL から確認してください。また、アクションを企画している方は、同 HP の掲載フォームに記入することで地域の企画をホームページに掲載することができます。

○日程：9月24日（金）

○詳細：Fridays For Future Japan：<https://fridaysforfuture.jp/20210924-001/>

グローバル版：<https://fridaysforfuture.org/september24/>

スタッフから ひとこと



田浦

2050年脱炭素宣言をしたが、財政が逼迫している自治体もあると聞きます。こんな時こそ、シュタットベルケを活用して、オプトアウトを導入し、地域外に流失しているお金を地域内に還元すれば、財政改善と地域サービスの向上、気候変動対策促進になると思います。



桃井

8月のお盆前にはエネ基のパブコメが出ることを想定して関連ウェビナーを8月中旬に企画しましたが、下旬になってもまだ公表されず……。ちょうどこのニュースレターが発行される頃にはパブコメも始まっているのでしょうか。皆さん意見出しましょうね!

IPCC 報告書の発表に、国連事務総長は「人類への赤信号」と警鐘を鳴らしました。世界では気候災害が多発し、化石燃料はもうやめようという声は高まっています。日本だけ「赤信号 みんなで渡れば怖くない」になりそうなのが恐ろしいです…背筋も凍る、夏の怪談…。



伊与田



廣瀬

我が家ではスイカの収穫が始まりました。京都はここ数年と比較すると、夏に雨が少なかったため、水分が多めで糖度が高くなったようです。たんたんエナジーさんから供給して頂いているエネルギーで冷やしたスイカはより一層美味しく感じます。

8月9日は何の日か、みなさんご存知ですか?長崎の原爆投下の日ですね。それに加えて、バグ(89)の日でもあるのです。そういったわけで8月9日は、世界平和と暑さに弱いバグの健康を願い、うちの黒バグにほっかむりをかぶせて一緒に世界平和と脱炭素に思いを馳せた次第です。バグ&ピース!



豊田



深水

エコアナウンサー櫻田彩子さんを講師にお迎えした第3回のキッズセミナーのテーマは未来と夢。「廃棄されたもので服を作るファッションデザイナーになりたい」「ピアニストになり困っている人のために稼いだお金を使いたい」「再生可能エネルギーに関わる仕事がしたい」臆することなく自分の夢を語る小中学生に圧倒されました。

夏日<真夏日<猛暑日と用語が増えて、酷暑もよく耳にするようになりました。立秋すぎても30℃超えれば真夏日だし、台風進路を気にしている間に秋が過ぎていく。温暖化で季節感が失われていくのは残念です。早めに食欲の秋に備えておかねば!



鈴木



延藤

再生可能エネルギーやパワーシフトを認識されていて、システムを変える重要性を知っている方でも実際に電力会社を切り替えていない方が多いことに驚きます。これは積読(つんどく)現象に似ているのではないだろうか。

COP26の開催が11月に迫っています。今年、世界はパリ協定との整合に向けた大きな動きを見せました。しかし、これを達成するためにはより積極的な動きが必要であり、全ての国が高い目標設定や政策強化に取り組むことを期待しています。



ギャッチ



田中

先日、農業に携わる知人に気候ネットワークの話をする、「そういえば、ハウス栽培はボイラーでかなり石油を使うから、CO₂が出ていて…」とはじめてそんな話をしてくれました。話題にしていなくても、実は気になっている人は案外多いのかもしれないね。

地中海を猛烈熱波が襲うなか、トルコ南部でも大規模火災が相次ぎ、石炭火力発電所にも燃え移るなど被害が拡大しています。トルコには知人も多く心配ですが、こうしたリスクを高める気候変動への対策が急務と改めて思われます。



森山

次の方から寄付をいただきました。誠にありがとうございました。

一般社団法人 blue earth green trees、伊東 宏、岩下 弘幸、宮田 浩和、金田 正彦、斎藤 幸平、山元 由美子、宍戸 大裕、杉山 弘和、伴野 朋裕、妹尾 瑠子、木下 不二男、齋藤 智寛、聖心女子大学、中須 雅治、森崎 耕一 (順不同・敬称略 2021年7月~8月)

気候ネットワーク通信 140号 2021年9月1日発行(隔月1日発行)

発行責任者: 浅岡美恵 編集/DTP: 田浦健朗、豊田陽介、山本元、武藤彰子

認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク <https://www.kiconet.org>

【京都事務所】

〒604-8124 京都市中京区帯屋町574番地高倉ビル305
Tel:075-254-1011/Fax:075-254-1012
E-mail:kyoto@kiconet.org

【東京事務所】

〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6F
Tel:03-3263-9210/Fax:03-3263-9463
E-mail:tokyo@kiconet.org



Twitter: @kiconetwork

facebook: <https://www.facebook.com/kiconetwork>

Instagram: <https://www.instagram.com/kiconetwork/>

からアクセス!

Facebookへは
こちらから ▶▶▶



オンラインでクレジットカードによる会費や寄付の支払いが出来ます。より一層のご支援をよろしくお願い致します。

寄付・会費等のお支払は以下の口座をお願いします。

郵便口座 00940-6-79694 (気候ネットワーク) ゆうちょ銀行振込口座 当座 099店 0079694
銀行口座 滋賀銀行 京都支店 普通預金 940793 (特定非営利活動法人気候ネットワーク)
近畿労働金庫 京都支店 普通預金 8789893 (気候ネットワーク)